就学援助13%が受給

18、6、2 神戸

格差浮き彫り…10年で倍増

姫路市で二〇〇五年度、給食費や学用品費、修学旅行費などの「就学援助」を受けた小・中学生は五千九百九十六人で、全体の約13%に上ることが二十日、同市の調査で分かった。十年前に比べて二倍以上に増え、リストラなどによる経済状態の悪化が影響しているとみられる。生活保護世帯もこの十年間で倍増しており、格差の広がりが浮き彫りになっている。

（佐々木道哉）

05年度 姫路の小中学生

就学援助は、生活保護世帯に準じる程度の生活困窮世帯が対象。姫路市では、年間の総収入が二人家族で三百十八万円以下などの基準を設けている。

市教委によると、〇五年度に援助を受けたのは小学生四千百五十四人、中学生千八百四十二人。受給率はそれぞれ13・3%と13・1%で、一九九六年度に比べ小学校で8・4ポイント、中学校で8ポイント増えた。支給総額も倍増し、〇五年度は約三億四千三百万円に上った。全国的に同様の傾向で、〇四年度の平均受給率は12・8%だった。

生活保護もほぼ倍に

一方、生活保護世帯は一九九五年度の千四百八十四世帯に対し、昨年度は三千五十三世帯とほぼ倍増。保護費の総額も約三十八億円から約七十六億円に増えた。全国的にバブル経済崩壊後の九五年度を境に、右肩上がりの状態が続いている。

市民生保護課は「長引く不況による失業者の増加が大きな原因。特に受給世帯に占める高齢者世帯の割合が増えている」としている。